

建交労3・2中央行動

北海道鉄道本部の竹田委員長が 総決起集会で決意表明

個人請願書 4,897 人分(北海道 581 人分)を提出

3月2日に「2023年春闘勝利/建交労3・2中央行動」がとりくまれ、北海道から道本部の宮澤書記長など4人が参加しました。午前中の総決起集会では北海道鉄道本部の竹田委員長が「若手社員の早期退職に歯止めをかけ、若手社員が将来展望を持ってJR北海道の未来を担うためには60才以上の再雇用者を含めて同一労働・同一賃金が不可欠」と強調し、また物価高騰分を上回る賃上げはどうしても必要だと執行委員会で議論を重ねて統一要求基準額に「日額100円、時給額10円」を北海道鉄道本部独自で加算して要求書を提出したことを報告しました。そして「日々の安全・安定輸送を守るために必死に働く社員とそれを支え続ける家族の生活をまもるために団体交渉を積み重ねて大幅賃上げを必ずかちとる」と決意表明しました。

この日の行動で厚生労働大臣あての個人請願書(全国4,897人分・うち北海道は581人分)を提出しました。また、全労連・春闘共闘の決起集会に参加するとともに、全国学童保育部会(厚労省交渉・国会議員要請)、全国トラック部会(国交省交渉・厚労省交渉)などの行動を展開しました。全国鉄道本部の国交省交渉(=別項)には北海道から3人が参加しました。

鉄道本部が国交省交渉

3月2日の国交省交渉には北海道鉄道本部から竹田委員長、加藤副委員長、最上書記長が参加しました。要請項目は「JR北海道の財政基盤を確立するために経営安定基金運用益が会社発足時の当初計画通りに収入として見込める恒久的な法制度の確立」「インフラ整備として鉄道路線の維持・活性化と災害時の迂回輸送ルートとして函館本線山線の鉄路存続」「脱炭素化社会に向けた輸送量増強を図るためにJR貨物会社への財政支援の拡充と貨物列車運行ダイヤを柔軟に設定できるように調整機関の設置など必要な対策を講じること」などを求めました。

国交省は、JR北海道に関係する項目について「経営安定基金の利率が3%台に低下して機能を果たせず、令和3年に法改正をおこない鉄道運輸機構が5%の利息で借り入れる方策を講じ、安全対策や老朽化の更新に1302億円の支援拡充に取り組んだ。2031年の経営自立をめざしてJR北海道の経営を支えていきたい」「令和6年以降のビジョン達成にむけて、やりたいことが出来るよう後押しをしたい」と述べ、グループが総じて収入増をめざすことへの期待が伺われました。

建交労から、運用益498億円の収入が固定化されることで早期退職を防ぐための処遇改善や安全対策・車両の更新に長期的な計画が組めること、これまでに失った運用益は5499億円にのぼり返済が不要な支援金1124億円を差し引いても4375億円の不足で、この減収額がJR北海道を窮地に追い込んでいることを追及しました。国交省と方向性が一致する点もあり、北海道鉄道本部では引き続き意見交換を重ねて北海道民にとって大切な鉄道の維持・存続を求めていきたいと考えています。